



金 沢 市 公 報

第 2 8 4 5 号 の 2

平成27年(2015年)10月1日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

- 公立大学法人金沢美術工芸大学公告
- 公立大学法人金沢美術工芸大学の平成26年度
財務諸表の公告について (総務課) 1

公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成26年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第4項の規定により次のとおり公告します。

平成27年10月1日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 前 田 昌 彦

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,202,550,000
建物	2,061,338,356
減価償却累計額	742,385,353
構築物	6,865,763
減価償却累計額	1,451,452
機械装置	8,522,753
減価償却累計額	7,146,212
工具器具備品	198,570,026
減価償却累計額	104,570,317
図書	631,718,532
美術品・収蔵品	1,330,049,701
車両運搬具	2,168,542
減価償却累計額	2,168,540
有形固定資産合計	4,584,061,799
2 無形固定資産	2
ソフトウエア	1,771,912
無形固定資産合計	1,771,912
3 投資その他の資産	
敷金・差入保証金	765,000
投資その他の資産合計	765,000
固定資産合計	4,586,598,711
II 流動資産	
現金及び預金	238,929,056
未収入金	3,732,337
流動資産合計	242,661,393
資産合計	4,829,260,104

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	171,246,264
資産見返寄附金	4,519,418
資産見返物品受贈額	579,263,639
長期寄附金債務	755,029,321
長期リース債務	41,860,832
固定負債合計	25,693,935
II 流動負債	
前受受託研究費等	2,796,917
未払金	152,573,514
未払費用	2,353,910
未払消費税等	1,382,900
前受金	189,000
預り科学研究費補助金	7,083,692
預り金	8,080,675
流動負債合計	174,460,608
負債合計	997,044,696
純資産の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	3,139,739,000
資本金合計	3,139,739,000
II 資本剰余金	
資本剰余金	1,374,284,730
損益外減価償却累計額(△)	△ 730,854,736
資本剰余金合計	643,429,994
III 利益剰余金	
目的積立金	
教育研究の質の向上及び	
組織運営の改善目的積立金	14,473,075
当期末処分利益	34,573,339
(うち当期総利益)	(34,573,339)
利益剰余金合計	49,046,414
純資産合計	3,832,215,408
負債純資産合計	4,829,260,104

損 益 計 算 書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		(単位:円)
経常費用		
業務費		
教育経費	144,643,184	
研究経費	44,919,741	
教育研究支援経費	50,352,799	
受託研究費	34,314,253	
役員人件費	18,716,381	
教員人件費	770,319,501	
職員人件費	166,585,450	
一般管理費	1,229,851,309	
一般管理費合計	125,998,001	1,355,849,310
経常収益		
運営費交付金収益	839,197,000	
授業料収益	362,662,035	
入学金収益	77,747,400	
検定料収益	18,289,000	
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	11,661,800	
国又は地方公共団体以外	31,254,543	
補助金等収益	42,916,343	
寄附金収益	654,089	
資産見返負債戻入	5,144,835	
資産見返運営費交付金等戻入	11,864,772	
資産見返物品受贈額戻入	6,081,633	
財務収益	17,946,405	
雑益	22,554	
財産貸付料収入	1,822,820	
講習料収入	280,000	
手数料収入	150,000	
科学研究費補助金等間接経費収益	5,754,000	
その他雑益	5,185,253	
経常収益合計	13,192,073	1,377,771,734
経常利益		21,922,424
臨時損失		
固定資産除却損	26,944	26,944
当期純利益		21,895,480
目的積立金取崩額		12,677,859
当期総利益		34,573,339

キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 224,274,892	
人件費支出	△ 989,694,215	
その他の業務支出	△ 99,708,118	
運営費交付金収入	867,298,600	
授業料収入	367,466,250	
入学金収入	77,183,400	
検定料収入	18,289,000	
受託研究等収入	41,130,900	
補助金等収入	654,089	
寄附金収入	5,430,158	
預り収支差額	△ 4,400,333	
その他の収入	13,127,001	
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,501,840	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 65,368,374	
小計	△ 65,368,374	
利息及び配当金の受取額	22,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,345,820	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,440,300	
小計	△ 22,440,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,440,300	
IV 資金増加額	△ 15,284,280	
V 資金期首残高	254,213,336	
VI 資金期末残高	238,929,056	

利益の処分に關する書類
(平成27年8月5日)

	(単位:円)
I 当期末処分利益	34,573,339
当期総利益	34,573,339
II 利益処分額	0
積立金	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額	34,573,339
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	34,573,339

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	(単位:円)
I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
業務費	1,229,851,309
一般管理費	125,998,001
臨時損失	26,944
	<u>1,355,876,254</u>
(2)(控除)自己収入等	
授業料収益	△ 362,662,035
入学金収益	△ 77,747,400
検定料収益	△ 18,289,000
受託研究等収益	△ 42,916,343
寄附金収益	△ 5,144,835
財務収益	△ 22,554
その他雑益	△ 7,438,073
業務費用合計	<u>△ 514,220,240</u>
	841,656,014
II 損益外減価償却相当額	145,395,837
損益外減価償却相当額	
III 引当外賞与増加見積額	5,482,432
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 34,793,730
V 機会費用	15,267,687
地方公共団体出資の機会費用	
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>973,008,240</u></u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1)有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1年～30年
構 築 物	16年
機 械 装 置	3年～7年
工 具 器 具 備 品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

- (2)無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準
(1)賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。
(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しています。

5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は387,980,897円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は61,082,991円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係
(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	238,929,056 円
資金期末残高	238,929,056 円

(2)重要な非資金取引
ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	6,544,800 円
合 計	6,544,800 円

イ. 現物常附による固定資産の取得

図 書	211,581 円
美術品・収蔵品	3,203,717 円
合 計	3,415,298 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係
(1)引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る97,251円が含まれてい

ます。
(2)機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。
5 重要な後発事象
該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項
(1)金融商品の状況に関する事項
当法人は、短期的な預金で資金運用しています。
(2)金融商品の時価に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	238,929,056	238,929,056	—
(2)未払金	(130,632,054)	(130,632,054)	—

(単位:円)

負債に計上しているものは、()で表記しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引	摘要
					当期	累計額	当期	累計額		
有形固定資産(特定償却資産)	1,951,961,135	9,551,174	0	1,961,512,309	725,323,797	143,030,744	-	-	-	1,236,185,512
建物	1,951,961,135	9,551,174	0	1,961,512,309	725,323,797	143,030,744	-	-	-	1,236,185,512
構築物	13,941,480	5,970,240	0	19,911,720	5,530,939	2,365,093	-	-	-	14,380,781
機械装置	1,965,902,615	15,521,414	0	1,981,424,029	730,854,736	145,395,837	-	-	-	1,250,569,293
工具器具備品	78,809,247	21,016,800	0	99,826,047	17,061,556	6,287,785	-	-	-	82,764,491
計	6,865,763	0	0	6,865,763	1,451,452	437,322	-	-	-	5,414,311
有形固定資産(特定償却資産以外)	8,522,753	0	0	8,522,753	7,146,212	927,261	-	-	-	1,376,541
構築物	164,907,296	21,772,800	8,021,790	178,658,306	99,039,378	28,449,550	-	-	-	79,615,928
機械装置	621,097,030	10,648,446	26,944	631,718,532	0	0	-	-	-	631,718,532
工具器具備品	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	-	2
計	882,370,631	53,438,046	8,048,734	927,759,943	126,867,138	36,101,868	-	-	-	800,892,805
非償却資産	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	-	1,202,550,000
土地	1,324,145,984	5,903,717	0	1,330,049,701	0	0	-	-	-	1,330,049,701
計	2,526,695,984	5,903,717	0	2,532,599,701	0	0	-	-	-	2,532,599,701
有形固定資産合計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	-	-	-	1,202,550,000
建物	2,030,770,382	30,567,974	0	2,061,338,356	742,385,353	149,318,479	-	-	-	1,318,953,003
構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	1,451,452	437,322	-	-	-	5,414,311
機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	7,146,212	927,261	-	-	-	1,376,541
工具器具備品	178,848,776	27,743,040	8,021,790	198,570,026	104,570,317	30,814,643	-	-	-	93,999,709
計	621,097,030	10,648,446	26,944	631,718,532	0	0	-	-	-	631,718,532
図書	1,324,145,984	5,903,717	0	1,330,049,701	0	0	-	-	-	1,330,049,701
計	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	-	-	-	2
計	5,374,969,230	74,863,177	8,048,734	5,441,783,673	857,721,874	181,497,705	-	-	-	4,584,061,799
有形固定資産	21,376,015	0	0	21,376,015	19,604,103	4,275,203	-	-	-	1,771,912
有形固定資産	21,376,015	0	0	21,376,015	19,604,103	4,275,203	-	-	-	1,771,912
計	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	-	765,000
計	765,000	0	0	765,000	0	0	-	-	-	765,000

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

8 その他の注記事項

該当する事項はありません。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	30,825,000	11,847,348	28,199,273	14,473,075	
計	30,825,000	11,847,348	28,199,273	14,473,075	

(注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。
 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った固定資産の購入、費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細 (単位:円)

区分	当期減少額	摘要
目的積立金取崩額	15,521,414	教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金
計	12,677,859	費用発生による
	28,199,273	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期返償額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	0	867,298,600	839,197,000	25,401,600	2,700,000	867,298,600
合計	0	867,298,600	839,197,000	25,401,600	2,700,000	867,298,600

(11) - 2 運営費交付金収益 (単位:円)

区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	776,673,610	776,673,610
費用進行基準	62,523,390	62,523,390
合計	839,197,000	839,197,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期返償額			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金預り補助金等	
文部科学省 大学改革推進等補助金	170,200	0	0	0	収益計上 170,200
計	170,200	0	0	0	170,200

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
地方公共団体からの贈与	18,709,100	2,700,000	0	21,409,100	美術品
運営費交付金	7,450,000	3,203,717	0	10,653,717	美術品
寄附	28,713,615	15,521,414	0	44,235,029	建物、工具器具備品
目的積立金取崩	1,852,859,599	21,425,131	0	1,874,284,730	
計	△ 585,458,899	△ 145,395,837	0	△ 730,854,736	
損益外減価償却累計額	767,400,700	△ 123,970,706	0	643,429,994	
差引計					

(15) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
教育経費		
消耗品費	10,261,824	
備品費	2,391,962	
印刷製本費	2,827,440	
水道光熱費	37,823,048	
旅費交通費	18,453,102	
通信運搬費	94,895	
賃借料	5,687,693	
修繕費	8,400,091	
損害保険料	20,100	
諸会費	2,516,282	
会議費	6,075	
報酬・委託・手数料	23,532,869	
奨学費	16,757,850	
減価償却費	15,869,953	144,643,184
研究経費		
消耗品費	10,470,139	
備品費	2,975,976	
印刷製本費	2,756,103	
水道光熱費	4,210,102	
旅費交通費	11,643,611	
通信運搬費	956,345	
賃借料	890,757	
修繕費	1,217,116	
広告宣伝費	53,704	
諸会費	1,607,747	
報酬・委託・手数料	5,197,425	
雑費	82,098	
図書費	2,858,618	44,919,741
教育研究支援経費		
消耗品費	6,537,692	
印刷製本費	1,337,964	
水道光熱費	4,987,647	
旅費交通費	2,745,560	
通信運搬費	636,580	
賃借料	11,817,025	
修繕費	720,870	
諸会費	1,835,000	
会議費	60,437	
報酬・委託・手数料	10,235,878	
減価償却費	7,095,514	
雑費	3,153	
図書費	2,339,479	50,352,799
受託研究費		34,314,253

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,390,077	1	0
	非 常 勤	666,000	7	0
	計	17,056,077	8	0
教 職 員	常 勤	655,243,121	75	62,523,390
	非 常 勤	118,105,518	137	0
	計	773,348,639	212	62,523,390
合 計	常 勤	671,633,198	76	62,523,390
	非 常 勤	118,771,518	144	0
	計	790,404,716	220	62,523,390

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。
- (注4) 上記金額には、退職給付費用、法定福利費及び受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
役員人件費		
報酬	12,870,240	
賞与	4,185,837	
法定福利費	1,660,304	18,716,381
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	427,822,778	
賞与	138,311,789	
退職給付費用	62,523,390	
法定福利費	85,495,438	714,153,395
非常勤教員人件費		
給料	55,706,800	
法定福利費	459,306	56,166,106
職員人件費		770,319,501
常勤職員人件費		
給料	69,704,526	
賞与	19,404,028	
退職給付費用	603,000	
法定福利費	9,436,340	99,147,894
非常勤職員人件費		
給料	62,398,718	
法定福利費	5,038,838	67,437,556
一般管理費		166,585,450
消耗品費	13,875,702	
備品費	771,984	
印刷製本費	4,757,103	
水道光熱費	3,587,106	
旅費交通費	4,527,610	
通信運搬費	4,461,080	
賃借料	4,042,242	
福利厚生費	809,182	
保守費	6,895,733	
修繕費	13,068,619	
損害保険料	816,557	
諸会費	1,739,334	
会議費	29,618	
報酬・委託・手数料	46,311,081	
租税公課	2,046,100	
減価償却費	17,411,604	
雑費	504,057	
図書費	343,289	
		125,998,001
		<u>1,355,849,310</u>

(注) 職員人件費の退職給付費用 603,000円は、公立大学法人化後に採用された職員(プロパー職員)の特定退職金共済制度への掛金払込額であります。

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	当期		警額
			寄附金収益	警額	
大字	8,845,456	976	5,144,835	3,415,298	長期寄附金債務 285,323
計	8,845,456	976	5,144,835	3,415,298	285,323

(注1) 資産見返寄附金は、現物による図書(211,581円(884件))です。
 (注2) 資本剰余金は、現物による美術品・収蔵品の寄附 3,203,717円(4件)です。

(17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	11,661,800	11,661,800	0
国又は地方公共団体以外	1,417,360	32,634,100	31,254,543	2,796,917
計	1,417,360	44,295,900	42,916,343	2,796,917

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません

(20) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(10,080,000)	3	
	3,024,000		
基盤研究(B)	(2,200,000)	1	
	660,000		
基盤研究(C)	(6,000,000)	6	
	1,800,000		
若手研究(B)	(900,000)	2	
	270,000		
計	(19,180,000)	12	
	5,754,000		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①現金及び預金

(単位:円)	
区 分	金 額
現 金	444,200
普 通 預 金	202,484,856
定 期 預 金	36,000,000
計	238,929,056

②資産見返物品受贈額

(単位:円)	
区 分	金 額
構 築 物	2,025,803
機 械 装 置	1,376,541
工 具 器 具 備 品	814,624
図 書	575,046,669
車 両 運 搬 具	2
計	579,263,639

(注)上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)	
区 分	金 額
短期リース債務	21,941,460
人 件 費	60,042,252
業 務 費	26,148,941
一 般 管 理 費	26,551,184
資 産	16,829,277
そ の 他	1,060,400
計	152,573,514

平成27年(2015年)10月1日 印刷
平成27年(2015年)10月1日 発行
定価 120円

発行人 発行所 印刷所
石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
(株) 共 栄